

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		区議会の運営		款	1	項	1	目	1	事業	1	整理番号	1	
担当部課名		区議会事務局		係名	庶務係		連絡先電話番号	2347		昨年度整理番号	1			
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	22	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象	杉並区議会議員及び区民等			内部管理		根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会会議規則					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								活動指標名(式)					
	○本会議・委員会等の会議を適正かつ円滑に運営する。 ○議員としての調査・研究活動を的確に行うことができる。 ○誰もが本会議・委員会における審議内容や経過についての情報を得ることができる。								(1) 本会議・委員会開催時間(待機時間を含む) (2) 議案等審議件数					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
○本会議、委員会等会議を実施する。 ○会議の結果等について広報活動を行う。 (区議会だより・ホームページ) ○議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 ○議会の運営に必要な調査及び情報の収集を行う。								成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	時間	376		343		348						
	活動指標(2)	2	件	150		142		125						
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	140,623	162,563	131,954	186,295	154,448	163,262	25年度予算執行率(%) 82.9				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0				<b>特記事項</b> ○政務活動費の残余额及び議会運営に関する経費に実績による不用額が生じました。 ○平成25年度は本会議場の音響設備の改修工事を行ったため、事業費が増加しました。				
	(内)委託費	7	千円	39,263	39,042	33,764	64,794	59,851	40,552					
	職員数	常勤職員数	8	人	14.27	14.13	13.85	12.96	12.98				12.07	
		再任用職員数	9	人	2.00	0.80	0.80	2.00	1.40				1.40	
		非常勤職員数	10	人		1.00	1.00	2.00	2.00				2.00	
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	127,003	122,931	120,495	111,845	112,017				104,164	
		(内)再任用職員分	12	千円	6,160	3,144	3,144	7,720	5,404				5,404	
		(内)非常勤職員分	13	千円		2,750	2,750	5,560	5,560				5,560	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	273,786	291,388	258,343	311,420	277,429	278,390					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	728,154		753,187		797,210						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	273,786	291,388	258,343	311,420	277,429	278,390					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 1

25年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組	政務活動費				73,533
	議会広報経費(委託等)				33,953
	会議録作成経費(委託等)				11,600
	管理事務費(委託、物品購入・修理等)				26,106
	その他(議員経費、議会及び委員会経費、議会図書室経費)				9,256
(2)事業実績(協働、行革の取組があれば記入)	<p>○平成25年度は、延23日間の本会議、延114日間の委員会及び4日間の全員協議会が開催されました。</p> <p>○政務活動費の支出を行い、これにより議員が議員活動の充実に努め、あわせて使途内容の透明化にも取り組みました。</p> <p>○議員を構成員とした広報委員会が開催され、議会広報紙やホームページの内容について議論し、情報の発信力強化に努めました。また、区民に親しみやすく、議会への関心を深めていただけるよう区内の女子美術大学と協働でポスター制作を行いました。</p> <p>○本会議場の音響設備の改修工事を行いました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>①平成12年情報公開制度創設 ②平成13年公式ホームページ開設 ③平成15年会議録検索システム運用開始 ④平成18年日額の費用弁償廃止 ⑤平成20年本会議のインターネット録画中継開始 ⑥平成21年政務調査費調査検討委員会設置 ⑦平成22年外部有識者で構成される政務調査費専門委員会設置 ⑧平成22年予算・決算特別委員会のインターネット録画中継開始 ⑨平成23年広報委員会設置⑩平成25年本会議場音響設備改修工事</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>開かれた区議会の運営に区民の関心が高まっています。特に、議会中継や議会広報紙、ホームページ等の運用について、議会からの的確な情報発信に対する期待や要望が多く寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>地方分権の進む中、議会の政策立案能力及び区政監視機能の強化が求められています。また、ICT(情報通信技術)の技術革新を踏まえた議会運営の効率化・円滑化の推進や、迅速な情報提供のあり方が求められています。</p>			
評価と課題	<p>議員活動に対する区民の目は厳しく、政務活動費をはじめとする経費の的確な執行のもと、本会議・委員会審議の活性化をとおした、政策立案能力及び区政監視機能の強化が求められるとともに、多種多様な情報発信手段を活用した議会情報の発信に継続して取り組んでいきます。</p>				

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
<p>議会の情報発信を充実させるとともに、議員活動の活発化と併せて、説明責任を十分に果たしていきます。</p>						

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		区議会議員報酬		款	1	項	1	目	1	事業	2	整理番号	2	
担当部課名		区議会事務局		係名	庶務係		連絡先電話番号	2347		昨年度整理番号	2			
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	22	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象	杉並区議会議員			内部管理	1	根拠法令等	(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							活動指標名(式)						
	○議員報酬を適切かつ効率的に支給する。							(1) 議員数 (2)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)							成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
○区議会議員報酬: 毎月議員報酬を支給する。 ○区議会議員期末手当: 6月、12月、3月の3回に分けて期末手当を支給する。 ○市議会議員共済費: 公費負担金を支払う。							成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	人	48	47	47	47	45	48	95.7				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	787,001	691,338	690,974	657,231	656,454	664,732	25年度予算執行率(%) 99.9				
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0				特記事項 ○平成25年度は、議員辞職による2名の欠員及び共済負担金率の減により、事業費が平成24年度比で減となっています。				
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.52	0.52	0.51	0.47	0.10				0.10	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40				0.40	
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00				0.00	
	人件費	(内) 常勤職員分	11	千円	4,628	4,524	4,437	4,056	863				863	
		(内) 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	1,544				1,544	
		(内) 非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0				0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	791,629	695,862	695,411	661,287	658,861	667,139					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	16,492,271	14,805,574	14,795,979	14,069,936	14,641,356	13,898,729					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0							
都からの補助金等		18	千円	0	0	0								
その他の補助金等		19	千円	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源(14-20)		21	千円	791,629	695,862	695,411	661,287	658,861	667,139					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 2

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		報酬			339,007
		期末手当			141,818
		その他( 共済費 )			175,629
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	区議会議員に対し、議員報酬を毎月、期末手当を6月、12月、3月に支給しました。なお、報酬月額 は、平成26年1月分から減額され(議長857,300円→856,000円、副議長775,900円→774,700円、委員 長644,400円→643,500円、副委員長617,600円→616,700円、議員596,600円→595,700円)、条例が 改正されました。				

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	2名の議員辞職及び共済金負担金率の減により執行残が見込まれたため、減額補正を行い適正に執行しました。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現 状 維 持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> そ の 他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手 段・方 法 の 見 直 し	<input type="radio"/> 実 施 主 体 の 見 直 し	<input type="radio"/> 対 象 の 見 直 し	



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 3

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		旅費(委員会行政視察・交流自治体行事参加随伴)			1,132
		管理事務費			718
		その他(特別区事務局長会等分担金)			8
(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	議長、副議長による友好都市訪問や各常任委員会の行政視察に事務局職員が随伴するなど、議会運営及び議員活動を補佐する事務を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	

評価と課題	常勤職員数を削減するなど事務処理の効率化に取り組むとともに、議会の政策立案能力の向上と政策法務の充実を目指し、議会改革の進展に対応できる体制を築いていく必要があります。	
-------	--------------------------------------------------------------------------------------	--

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現 状 維 持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> そ の 他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手 段・方 法 の 見 直 し	<input type="radio"/> 実 施 主 体 の 見 直 し	<input type="radio"/> 対 象 の 見 直 し	





平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 4

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		旅費			618
		管理事務費(再生紙・インク等消耗品購入、製版印刷機賃借料・保守等)			1,822
		専門派遣研修			14
		その他( )			0
(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	<p>25年度も、部内業務を効率的に執行しました。                  今後、平成26年度に、オリンピック・パラリンピック連携調整担当の創設や、情報システム課が情報政策課に統合されるなど、部内の組織機構も変化していきますが、統合内部情報システムを活用していくなどにより、さらなる事務の効率化と部内の情報共有化を図っていきます。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現 状 維 持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> そ の 他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手 段・方 法 の 見 直 し	<input type="radio"/> 実 施 主 体 の 見 直 し	<input type="radio"/> 対 象 の 見 直 し	





## 平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 5

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		基本構想実現のための区民懇談会	2	回	433
		杉並区区立施設再編整備計画策定			6,126
		女子美術大学とのポスターデザイン協働(委託)	9	件	473
		その他( 複合機使用料、物品購入費ほか )			1,936
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	<p>区政の最高方針及び重要施策を審議する経営会議、政策調整会議を毎月開催し、適正かつ効率的な区政運営を推進するとともに、区の重要課題を着実に推進するため、各部の管理体制を再構築し、事業の進行管理に取り組みました。また、基本構想の実現に向け、区民懇談会を平成25年12月に2回開催しました。</p> <p>杉並区区立施設再編整備計画を、区議会及び区民の意見を踏まえ、平成26年3月に策定しました。さらに、区民の地域に対する誇りや愛着を醸成するため、国土交通省が募集した杉並ナンバーの導入に取り組み、平成25年8月に導入が決定しました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)
	<p>平成13年度の組織改正により5部制を開始し、同時に区政運営会議・庁議等を廃止して、経営会議・政策調整会議を新たに設置しました。</p> <p>平成24年4月に組織改正を行い、政策経営部から総務部を分離・設置し、12月には政策経営部に施設再編・整備担当を設置しました。</p> <p>また、区内人口(住民基本台帳:1月1日現在)は、昭和50年(534,872人)以降微減の傾向にありましたが、平成9年(501,224人)以降微増に転じ、25年度は24年度に比べ約12,000人の増加となっています。</p> <p>平成25年1月1日現在:540,021人。</p>	<p>杉並区区立施設再編整備計画の策定にあたり、パブリックコメントや地域説明会等の幅広い意見を反映しました。</p> <p>杉並ナンバーの導入に向けては、その是非を問う区民アンケートを実施しました。その結果、賛成意見が7割を超えたことを受け、導入の申請を行いました。</p> <p>このように区政全般に渡り、多種多様な意見・要望が寄せられており、基本構想の実現に向けた計画改定の機会をとらえ、的確な意見の反映に取り組む必要があります。</p>
	今後の予測	<p>区財政は、日本経済がデフレ脱却・景気的好循環に向け、明るさを取り戻しつつあることから好影響が見込まれる一方、法人住民税の一部国税化や消費税増税に伴う下振れリスク、新都知事による都政の動向、平成26年度から取り組む区立施設再編整備計画など、様々な影響や変化が予想されます。</p> <p>こうした中で、平成26年度は総合計画・実行計画を見直し、今後、計画の最終段階を見据え基本構想の5つの目標実現に向けた取組を加速化させ実施することが求められています。</p> <p>さらに、待機児童解消や首都直下地震に備えた災害対策などの喫緊の課題解決に向けて取り組むことや、東京五輪を好機ととらえ、商業や観光振興を通じた幅広い杉並区の魅力・情報発信ができるよう区政の総合調整に取り組むことが求められています。</p>
	評価と課題	<p>基本構想の実現に向け、重要課題の進行管理強化や区の様々な事業の迅速・的確な意思決定、喫緊の課題である保育児童等の待機解消のための国公有地や民有地を活用した施設用地確保など、ハード・ソフト両面から区民福祉の着実な向上に努めました。さらに、地域の愛着醸成につながる杉並ナンバーの導入を実現しました(実施は平成26年11月)。</p> <p>今後は、杉並区区立施設再編整備計画を着実に推進し、平成26年度改定する総合計画・実行計画に基づき、基本構想の実現に向けた取組を加速化していきます。</p>

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ その他
	II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し		
	<p>日本経済に明るさが見えつつあるものの、区政を取り巻く経済動向や今後の少子化・高齢化の進展から、区財政は引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。このような中で、平成26年度は、平成24年に策定した基本構想の実現に向けた様々な取組を加速化して実施できるよう、総合計画・実行計画を見直します。平成26年度の計画改定にあたっては、協働及び行財政改革についても、より実効性・計画性を持って取り組むことができるよう見直しを行います。</p> <p>今後は、見直し後の計画を着実に実施するため、区政を取り巻く動向や情報の収集に努め、的確な総合調整に努めます。また、昨年度強化した各部の重要課題の進行管理体制の下に、計画事業を含めた重要課題の取組に加え、杉並区区立施設再編整備計画を着実に推進し、持続可能な行財政運営に努め、区民福祉の向上に取り組めます。</p> <p>基本構想を区民と共に実現するため設置した区民懇談会については、総合計画の達成度や進捗状況について区民と情報の共有を図り、引き続き区民の幅広い意見や助言を得られるよう取り組みます。</p>					



## 平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 6

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
			杉並区外部評価委員会の運営	5	回	981
			社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施	4	か 証	800
			杉並区行政経営懇談会の運営	2	回	326
			その他( )			605
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	<p>持続可能な行財政運営の確保に向けた取組として、区立施設の再編整備及び使用料等の見直しについて行政経営懇談会の意見、区民等の意見提出手続きなどにより区民等の意見を聞き、検討を進めました。</p> <p>区立施設の再編整備については平成26年3月に「杉並区立施設再編整備計画(第一期)・第一次実施プラン」を策定し、使用料等の見直しについては必要な条例改正を経て平成27年1月から見直し後の使用料を適用することとしました。また平成24年度行政監査(収入未済対策)への対応として債権管理のあり方を検討し、その対応方針をまとめました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成13～22年度は「スマートすぎなみ計画」に基づき(平成23年度については単年度の取組として実施)、平成24年度からは新基本構想に基づく総合計画(10年プラン)に基づき行財政改革を推進しています。</p> <p>この間、区債残高の圧縮、經常収支比率の改善等の財政健全化の取組を実施し、平成24年度からは持続可能な財政運営を確保するため、新たに5つの財政ルールを定め取組を進めています。平成25年度は、杉並区立施設再編整備計画の策定及び使用料等の見直しを実施しました。</p>
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区の行財政改革の取組や政策決定プロセスに対する区民の関心は高く、総合計画(10年プラン)・実行計画(3年プログラム)を確実に達成していくため、これまで以上に的確な情報提供や透明性の確保が求められています。</p> <p>平成25年度は使用料等の見直し等などの受益者負担の適正化を図りましたが、行政の内部努力として執行体制・執行方法を見直す等の更なる行財政改革が求められています。また、民間委託等について、そのサービスの向上や継続性を確保するためのモニタリング等の取組を強化するよう、区民や区議会の関心が高まっています。</p>
	今後の予測	<p>経済動向は、デフレからの脱却の兆しが見え景気も穏やかに回復しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催決定による経済効果など、明るい兆しも見えています。しかし、一方で、消費増税に伴う景気の落ち込み予測や法人住民税の一部国税化の影響など、依然として不透明な要因も多く、今後の区財政動向を楽観視できる状況ではありません。</p> <p>引き続き、喫緊の行政課題に着実に取り組むとともに、少子高齢化の進展、区民のニーズの多様化等を踏まえ、中長期的な観点から行政サービスを提供していく必要と考えられます。</p>
	評価と課題	<p>杉並区立施設再編整備計画の策定や使用料等の見直しにあたっては、区民アンケート、意見交換会、地域説明会や区民等の意見提出手続きを実施し、区民参画の機会確保に努めました。</p> <p>区財政は、経済動向等から依然として不透明な状況が続くと予測されるため、施設再編の取組を着実に進めるとともに、より長期的な視点に立ち、財政の健全性及び効率的な執行体制を確保していきます。</p>

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ その他
		II 事業の方向性	○ 手段・方法の見直し      ○ 実施主体の見直し      ○ 対象の見直し
	<p>杉並区立施設再編整備計画(第一期)・第一次実施プランに定めた具体的な取組を着実に推進します。また、補助金の見直しに向けて、学識経験者等の意見を聴取しつつ評価・検証を行うほか、区民サービスの向上、執行方法の効率化の観点から業務委託の範囲拡大についての検討を進めていきます。</p> <p>更に、事務事業の統廃合等を積極的に行うことにより、生み出される財政効果を、総合計画の推進のための財源に振り向けよう積極的に取り組み、平成26年度に実施する総合計画・実行計画の改定に反映します。</p>		





平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 7

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設整備基金積立金			3,384,464
		その他( )			0
(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	施設整備基金の残高確保に努めつつ、小中学校の改築や施設整備、区立施設の老朽化による改修・改築需用に対し、活用を図りました。また、平成20年度のリーマンショック以降行っていなかった新規積立について、平成24年度は10億円を、平成25年度は約34億円を積み立てました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	区立施設の建設及び改築需用に対する資金として活用されてきています。平成24年度、25年度と新規積立を行ってきましたが、多くの施設が更新期を迎えるため、その需用に的確に対応するよう、可能な限り更なる積み増しをしていく必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現 状 維 持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> そ の 他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手 段・方 法 の 見 直 し	<input type="radio"/> 実 施 主 体 の 見 直 し	<input type="radio"/> 対 象 の 見 直 し	





平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 8

25年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
(1)主な取組	まちづくり連絡会議の開催	2	回		0
	その他( )				0
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	杉並区・東京都・国の三者による「まちづくり連絡会議」を2回開催しました。平成25年9月の会議では、国家公務員宿舎方南町住宅の跡地活用について、平成24年度に区が策定し国と共通の目標として取り組んでいくことを確認した「国家公務員宿舎方南町住宅の跡地活用方針」に基づき調整を行い、国による事業者の公募・審査を経て、平成25年12月に事業者が決定しました。また、平成25年11月の会議では、区所有の「あんさんぶる荻窪」と国所有の「荻窪税務署等用地」の財産交換に係る提案について、国から、今後区と協議を進めていきたい旨の回答を得ました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本事業は、平成23年度に開始し、区内に存する公有財産の有効活用を目的としています。平成23年5月に、杉並区・東京都及び国の三者による「まちづくり連絡会議」を設置し、杉並区・東京都・国それぞれの立場から、所有する公有財産の現況・活用状況等の情報提供や区内における公有財産の有効活用について検討を行ってきました。平成24年8月の連絡会議において、区が策定した「国家公務員宿舎方南町住宅の跡地活用方針」について、方針の実現に向け、国と杉並区が共通の目標として取り組んでいくことを確認し、平成25年12月には活用方針に基づき、跡地活用の事業者が決定しました。また、平成25年11月の連絡会議では、区所有の「あんさんぶる荻窪」と国所有の「荻窪税務署等用地」の財産交換に係る提案について、国から、今後区と協議を進めていきたい旨の回答を得ました。			
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	本事業への住民からの意見・要望はありませんでした。			
	今後の予測	区立施設においては、今後、築50年の耐用年数を迎える施設が増え、毎年平均で30～40億円の改修経費がかかり、改修・改築を合わせると平成21年～50年度の30年間で約2,800億円の経費がかかるかと推計されています。平成26年3月に策定した「杉並区区立施設再編整備計画」を踏まえ、今後においても国・都と連携した公有財産の有効活用を図っていくことが必要です。			
評価と課題	「まちづくり連絡会議」を通じて、区所有の「あんさんぶる荻窪」と国所有の「荻窪税務署等用地」の財産交換に係る提案について、国から、今後区と協議を進めていきたい旨の回答を得ました。今後は、国と具体化に向けた協議を進めていきます。また、今後も「まちづくり連絡会議」の活用により、区内公有財産の有効活用についての情報共有や検討を行い、地域の実情に即した効果的なまちづくりを推進していきます。				

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ その他			
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し      ○ 実施主体の見直し      ○ 対象の見直し			
	「まちづくり連絡会議」において、国から区と協議を進めていきたい旨の回答を得た、区所有の「あんさんぶる荻窪」と国所有の「荻窪税務署等用地」の財産交換について、今後は、国と具体化に向けた協議を進めていきます。また、今後も「まちづくり連絡会議」のしくみを活用し、国家公務員宿舎跡地をはじめ、区内公有財産の有効活用について検討を行い、時代の変化に対応した、より質の高い魅力ある住宅都市としての発展に向けたまちづくりを進めていきます。					



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 9

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		「使用料等の見直し」冊子・パンフレット印刷	39,000	部	1,655
		予算書(当初・補正)印刷	750	部	1,247
		その他( 予算編成事務費 )			889
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	予算額による財政規模(全会計) 平成(15)年度2,355億円、(16)2,545億円、(17)2,500億円、(18)2,640億円、(19)2,754億円、(20)2,575億円、(21)2,373億円、(22)2,505億円、(23)2,511億円、(24)2,677億円、(25)2,704億円
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	予算要望は、議会各党派や区民、各種団体から多数寄せられています。それらの要望は、予算の見積から査定までの各過程において政策判断のもとで反映させています。
	今後の予測	内閣府が26年5月に発表した「月例経済報告」の基調判断は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる」とされています。「先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響は薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される」とされていますが、「海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている」としていることから、引き続き、区としては慎重な財政運営を行う必要があります。また、法人住民税の一部国税化が特別区財政調整交付金へ与える影響に注意していく必要があります。
評価と課題	<p>区政経営計画書から区政経営報告書までのPDCAサイクルに沿って、決算結果や行政評価の方向性を反映した予算編成を行っています。26年度予算編成にあたっては、区民ニーズの高い保育や学童の待機児童対策や在宅介護の充実などの喫緊の課題に重点的かつ優先して取り組めるよう予算措置するとともに、将来像の実現を加速化するため3つの分野に重点的に予算を配分しました。</p> <p>27年度予算は、総合計画・実行計画の改定を反映するとともに、財政の健全性を確保した予算編成を行います。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	<p>予算編成や決算統計などの作業は、その事業量・事務量に大きな変化はありませんが、これまで蓄積してきた各種財務データを有効活用するなど、事務の効率化を進めます。</p>					



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 10

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		財政調整基金積立金			5,761,771
		その他( )			0
	(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	25年度は、区民福祉の向上を図るため、55億円を取り崩しましたが、決算剰余金等により58億円を積み立てた結果、25年度末の残高は24年度末に比べ3億円増の258億円となりました。26年度当初予算において17億円の取崩しを計上していますが、決算剰余金等を活用し残高の確保を図ります。また、基金と起債をバランスよく活用して必要なサービスを持続的に提供していきます。財政調整基金は、当面、各年度末において最低限度維持すべき残高として170億円のラインを設定しています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現 状 維 持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> そ の 他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手 段・方 法 の 見 直 し	<input type="radio"/> 実 施 主 体 の 見 直 し	<input type="radio"/> 対 象 の 見 直 し	



## 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	減債基金積立金			款	2	項	1	目	2	事業	3	整理番号	11		
担当部課名	政策経営部財政課			係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	11			
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/>	計画事業		<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象				内部管理	1		根拠法令等	(1)						
					施設維持管理				(2)						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○満期一括償還方式の区債償還のために、計画的に財源を確保する。							活動指標名(式)	(1)					
									(2)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○満期一括償還方式の区債償還のための計画的積立 ○減債基金利子の再積立							成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
								成果指標名(1)							
								算定式・指標の説明等							
								成果指標名(2)							
								算定式・指標の説明等							
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1	円		104,721,000	82,404,447	482,524	386,780	387,495	80.2					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	104,721	82,404	482,524	386,780	387,495	25年度予算執行率(%)		80.2			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	87	87	86	86	86					
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	104,808	82,491	482,610	386,866	387,581						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円		1	1	1,000	1,000	1,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	104,808	82,491	482,610	386,866	387,581						
受益者負担比率(16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 11

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		減債基金積立金			386,780
		その他( )			0
(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 12

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		情報システム機器の賃借			431,035
		情報システムの運用			306,170
		情報システム機器の保守			181,770
		情報システム機器の設置・更新・撤去			78,253
		その他( ネットワーク回線使用料、情報システム開発ほか )			194,867
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	<p>○社会保障・税番号制度への対応として、住基システム及び宛名システムに係る影響度調査作業を実施しました。</p> <p>○住民情報系システム再構築に係る準備として、手法、構築期間、導入経費等について再構築に取り組んだ他区の状況を調査しました。</p> <p>○平成26年度に予定している庁内無線LANの構築に向けての調査等の準備作業を実施しました。</p> <p>○平成26年4月にサポートが終了するwindowsXPをOSとするswitchPCをwindows7をOSとする機器へ入替えを完了しました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、大型汎用機による大規模、大量一括処理が中心でしたが、ICT技術の進展に伴いネットワーク化や機器のダウンサイジングが進んでいます。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	なし
	今後の予測	社会保障・税番号制度の導入に伴い、情報提供ネットワークシステムを介した国等の機関や他自治体との連携が平成29年7月に始まります。ICT技術の進歩などに合わせ情報システム機器の入替、再構築などが必要となります。
評価と課題	各業務システムは、法改正などに合わせ改修が重ねられているため、システムの複雑性が増しています。ICT技術の進歩を踏まえ、システムの安定性やセキュリティを確保しつつ、杉並区の全事務事業が円滑かつ適切に執行できるように、システムを管理運用することが必要です。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
住民情報系システムについては、サーバを中心としたオープン系システムでの業務処理の現況等を踏まえつつ、セキュリティの確保や安定性、費用対効果などを見極めながら、再構築に向けて準備を進めます。						

## 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	情報公開・個人情報保護・法規			款	2	項	1	目	3	事業	2	整理番号	13	
担当部課名	政策経営部情報政策課			係名	法務担当・情報公開係			連絡先電話番号	3202			昨年度整理番号	13	
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆								予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標			施策	計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象	○訴訟、和解及び行政不服審査の原告、請求人等○区民等、情報公開・自己情報開示請求者○区政資料室利用者			内部管理				根拠法令等	(1) 行政不服審査法等 (2) 杉並区情報公開条例・個人情報保護条例				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○訴訟、和解、行政不服審査を解決する。 ○区民等の情報公開を求める権利、自己情報の開示・訂正等を求める権利を保障する。			施設維持管理				活動指標名(式)	(1) 訴訟、行政不服審査件数 (2) 情報公開、自己情報開示等請求受理件数				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区を当事者とする訴訟、和解、区長に対する異議申立て等の処理 ○情報公開・自己情報開示請求に基づく情報公開 ○区政資料室の維持運営						成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)訴訟、行政不服審査完結件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)情報公開、自己情報開示等処理件数 算定式・指標の説明等					
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	件	23	20	143	62	132	99	212.9				
	活動指標(2)	2	件	323	250	251	250	150	150	60.0				
	成果指標(1)	3	件	13	10	129	50	123	88	246.0				
	成果指標(2)	4	件	314	250	241	250	147	150	58.8				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	11,623	12,718	10,296	12,306	10,302	12,437	25年度予算執行率(%)	83.7			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	8,744	7,582	7,403	7,491	7,296	7,806					
	職員数	常勤職員数	8	人	13.22	10.00	12.52	9.00	10.86	9.00				
		再任用職員数	9	人	2.00	0.00	0.42	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人		2.00	2.00	2.00	2.00	2.00				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	117,658	87,000	108,938	77,670	93,706	77,670				
		(内)再任用職員分	12	千円	6,160	0	1,651	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	13	千円		5,500	5,500	5,560	5,560	5,560				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	135,441	105,218	126,385	95,536	109,568	95,667					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	5,888,739	5,260,900	883,811	1,540,903	830,061	966,333					
	財源	受益者負担分	16	千円	1,332	1,353	1,167	1,353	1,250	1,205				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,332	1,353	1,167	1,353	1,250	1,205					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	134,109	103,865	125,218	94,183	108,318	94,462					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	1.0	1.3	0.9	1.4	1.1	1.3						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 13

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		法規・訴訟等事務			8,211
		杉並区情報公開・個人情報保護制度			1,470
		資料室等管理運営			621
		その他( )			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	①25年度の訴訟等では、123件(訴訟10件、調停事件1件、行政不服審査112件)が完了しました。 ②25年度は114件の情報公開請求、36件の自己情報開示請求を受けました。 ③25年度に区政資料室では蔵書貸出を322冊、区政資料を906冊販売しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	請求件数 1 情報公開請求 87件(昭和62年度) 453件(平成10年度) 168件(平成20年度) 114件(平成25年度) 2 自己情報開示等請求 7件(昭和62年度) 27件(平成10年度) 91件(平成20年度) 36件(平成25年度)
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	情報公開制度では、公開決定までに期間を要することから、区のホームページ及び広報紙等印刷物による情報の公表、あるいは担当課による業務説明及び資料配布など、区が、積極的に情報提供を行っていくことが求められています。 また、区政資料については、印刷物の発行と併せて、区のホームページへの掲載を求められる傾向にあります。
	今後の予測	区が、区政に関する説明責任を果たすため、区政情報を広くわかりやすく提供することにより、情報提供の割合が増加し、公開請求の件数が減少すると考えられます。 また、区政資料に関しては、区ホームページへの掲載が増え、電子媒体による区政情報の提供が進むと予測されます。
評価と課題	情報公開請求が減少傾向にあるのは、区のホームページ、広報紙、報告書等印刷物により、区政情報の公表が推進されつつあること、情報を管理する担当課が業務に関する説明責任を果たしていることが、一因となっていると考えられます。 また、情報の公表方法については、印刷物のみならず、区ホームページへの掲載範囲を広げ、区民等の要望に沿った情報提供をどう進めるかが課題となっています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	訴訟等の事務は、1件ごとに事実関係や相手の主張に応じて対応する必要があることから、完結するまで相当な時間を要することになるが、その発生を予測した事務配分を行うことができず、外部事情によって、一時期に集中する場合もあり、あらかじめ成果の向上及びコストの削減を見込むことは困難です。限られた体制の中で、区政の適正かつ円滑な執行を確保するため、適切かつ効率的な事業の実施を図るとともに、発生の予防という視点から、関係課へ情報発信することにより発生抑制に努めます。 情報公開については、情報公開制度に基づき、公開の可否を決定したうえで、適正に情報公開を行う一方、既に公表している情報等、情報公開制度によらずに情報提供できる場合は、情報を管理する担当課と情報公開係が連携し、迅速に情報提供を行うよう努めます。 また、区政資料を収集、保管している区政資料室と区政資料を作成する担当課が連携し、印刷物の発行と併せて区のホームページへの掲載範囲をできる限り広げていくよう努めます。					



# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		情報政策の推進		款	2	項	1	目	3	事業	3	整理番号	14	
担当部課名		政策経営部情報政策課		係名	計画推進係			連絡先電話番号	3092		昨年度整理番号	14		
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	24	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/>	計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象	庁内組織(部・課)・区民			内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例 (2) 杉並区情報セキュリティマネジメントシステム規程					
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 基本構想の実現を情報面で支える情報化施策について、総合的な企画及び調整を行い、これを推進する。							活動指標名(式) (1) 情報化アクションプラン項目数 (2)					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○ 電子計算組織の管理運営状況の把握並びに効率的な運用を推進する。 ○ 杉並区情報化基本方針の進捗管理及び計画・調整を行う。 ○ 情報セキュリティ運営委員会・IT推進会議の運営を行う。 ○ 全庁情報セキュリティマネジメント運用・管理を行う。 ○ 情報伝達手段の企画及び普及を図る。							成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)情報セキュリティ研修受講者数 算定式・指標の説明等 情報セキュリティの重要性を学ぶ各種研修(eラーニングを含む)を受講した職員数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	項目			45		45						
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3	人		230	428	290	483	300	166.6				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	13,325	11,891	20,224	18,632	15,474	25年度予算執行率(%)		92.1		
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0				特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	9,935	9,589	17,475	16,499	12,433					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	6.00	6.38	6.00	6.62	8.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00				
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00	1.00				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	52,200	55,506	51,780	57,131	69,040				
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	3,860				
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0	2,780				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	65,525	67,397	72,004	75,763	91,154					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円			1,497,711		1,683,622						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0							
都からの補助金等		18	千円	0	0	0								
その他の補助金等		19	千円	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)	21	千円	0	65,525	67,397	72,004	75,763	91,154						
受益者負担比率(16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

## 平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 14

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		情報化基本方針・情報化アクションプランの推進			
		セキュリティ運営委員会開催	5	回	
		IT推進会議開催	4	回	
		ISO27001審査	1	回	822
		その他(セキュリティ点検委託料等)			3,158
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	基本構想の実現と区民サービスの一層の向上を図るため、情報化に関する取組の基本方針となる、新たな「杉並区情報化基本方針」を策定するとともに、基本方針を具体化するための「杉並区情報化アクションプラン」を策定しました。アクションプランでは全45項目の取組を定め、区全体のウェブサイト再構築に向けた設計作業や災害時における情報の収集・発信手段の多様化の推進等を実施しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成25年5月に成立した社会保障・税番号制度への対応をはじめ、ICTの活用も含めた行政事務の効率化やサービス向上の要請とともに、これまで以上に、個人情報保護や情報セキュリティの重要性が高まっています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区全体のウェブサイト再構築の検討にあたり実施した区政モニターアンケート・インターネット区民アンケートにおいて、ウェブサイトにおける検索機能の充実、ソーシャルメディアを活用した情報発信、スマートフォン・タブレット端末における表示への要望がある一方、ICTを利用できない人への配慮など、区の情報発信に対する様々な意見が寄せられました。
	今後の予測	今後も、ICTの進展にともなう社会の変化や、行政の効率化、経費の削減に向け、区の情報施策は的確に対応することが求められます。ICTを活用した利便性の向上を図るため、オープンデータ等の新たな取組みの推進を行うとともに、個人情報保護対策・情報セキュリティに関する人材・体制強化の重要性も高まっていくものと思われます。
	評価と課題	調査の結果、情報化アクションプラン全45項目における、25年度実施予定内容について、40項目については達成、5項目については概ね達成しています。26年度以降も、情報化アクションプランをより計画的に実施してもらえるように、進捗状況管理と事業推進の支援を進める必要があります。また、新たな情報セキュリティの脅威への適切な対処や情報化推進のための体制強化の実施も必要です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
	情報化基本方針の実現に向けて、庁内での検討にとどまらず、他自治体の取組状況の調査を実施するとともに、必要に応じて情報化に関する外部の専門的な機関の活用しながら、区の情報化を計画的に推進していきます。また、情報化基本方針を具体化するための「情報化アクションプラン」の取組項目について、区の財政状況やICTの進展に対応するため、杉並区実行計画と合わせて改定を行います。					



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 15

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		産休代替等臨時職員賃金	5,630	人	42,963
		人事給与システム維持管理			77,236
		職員採用・昇任選考等費用			3,195
		その他( )			3,452
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	職員数については、前年度比で64人を削減しました。 平成10年度に導入した人事給与システムについては、システムの老朽化により様々な問題が発生し、入れ替えの必要性が高まったため、プロポーザルによる業者選定を行って新たに導入するシステムを決定、平成26年度中に予定される本格稼動に向け一次開発を行いました。このため、人事給与システム維持管理経費は前年度比で52,635千円の増となりました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年度事業開始当初に3,946人だった職員数は昭和59年度に4,594人となった後、減少傾向にありましたが、都区制度改革による平成12年度の清掃事業移管に伴い、4,716人とピークを迎えました。平成13年度以降は一貫して職員数の削減に取り組んでおり、平成25年度現在、3,576人となっています。また、平成24年度以降は、新たな行財政改革基本方針に基づき、3年間で200名の職員削減を行うこととしています。 また、昭和59年度から定年退職制度が導入されていますが、年金支給開始年齢が平成25年度末退職者から段階的に65歳へ引き上げられることに伴い、雇用と年金の接続を図るため、再任用制度の活用をはじめとした制度設計が必要となっています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区政における課題や業務量に見合った適正な職員配置が求められています。また、民間に準拠した給与水準が図られるべきとの要望を受けています。
	今後の予測	雇用と年金の接続問題は、国家公務員においては平成28年度までに定年延長、再任用制度の活用などを議論し、適切な制度創設を目指すこととなっております。
評価と課題	施設再編整備や保育園待機児対策など区としての大きな課題に対応しつつ、事業執行体制の見直し、民間活力や非常勤職員の活用などにより、平成25年度は64人の職員を削減しました。今後も引き続き、様々な行政需要に対応しつつ、効率的な組織体制の構築に取り組んでいく必要があります。また、平成26年度に行う人事給与システムの入れ替えを機に、非常勤職員をも含むシステムを構築し、事務の効率化を図ります。	

改善・見直しの方向 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
	II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
改善・見直しの方向 (中長期)	雇用と年金の接続を図るため、現行の再任用制度をもとにした当面の運用指針を策定して平成25年度末定年退職者から適用を開始しました。しかし、被用者年金の一元化や、定年の65歳までの延長など、今後の再任用制度や組織体制に大きな影響を及ぼす動きもある中で、国の動向を注視しながら、組織活力の維持と職員の能力を十分に活用できる制度を設計していく必要があります。				



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 16

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		東京都職員共済組合負担金	3,487	人	66,247
		特別区公務災害分担金	2,098	人	3,510
		その他( )			0
(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	平成24年7月1日現在共済組合員数3,487人				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	

評価と課題	<p>東京都職員共済組合及び特別区人事・厚生事務組合の共同処理事業運営は、地方公務員法や地方公務員等共済組合法を根拠とした法定福利厚生を主に展開されており、組合の安定した運営を確保する上で、事業主として果たさなければならない責務です。</p> <p>また、常勤職員の減少により東京都職員共済組合員の減少が続き、財政状況が厳しくなる中、東京都職員共済組合における事業の廃止や変更があった場合に、当該業務を区の業務として継続すべきものなのか、区の財政状況等を見据え、適切に判断していきます。</p>
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現 状 維 持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> そ の 他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手 段・方 法 の 見 直 し	<input type="radio"/> 実 施 主 体 の 見 直 し	<input type="radio"/> 対 象 の 見 直 し	



# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	杉並区職員互助会事業補助			款	2	項	1	目	4	事業	3	整理番号	17		
担当部課名	総務部職員課			係名	福利係			連絡先電話番号	1522		昨年度整理番号	17			
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆								予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	38	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象	杉並区職員互助会会員(構成員:区職員)			内部管理	1		根拠法令等	(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員互助会に関する条例						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区役所で働く職員の福利厚生事業を行い、職員の勤労意欲の向上及び能率的な公務運営を確保する。							活動指標名(式)	(1) 会員数(一般会員及び特別会員) (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区職員の福利厚生事業の充実を図るため、杉並区職員互助会に対し運営補助金を交付する。							成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
	成果指標名(1)														
	算定式・指標の説明等														
	成果指標名(2)														
	算定式・指標の説明等														
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1	人	4,286	4,262	4,283	4,016	4,021	3,992	100.1					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	38,989	29,216	27,485	28,902	26,050	26,564	25年度予算執行率(%)	90.1				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成26年度から職員配置の変更があったため、事務分担の見直しを図りました。					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.80	1.50	1.50	1.50	1.50			1.40			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00			
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00			0.00			
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	16,020	13,050	13,050	12,945	12,945			12,082			
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0			0			
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0			0			
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	55,009	42,266	40,535	41,847	38,995	38,646						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	12,835	9,917	9,464	10,420	9,698	9,681						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0			0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0			0			
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	55,009	42,266	40,535	41,847	38,995	38,646						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 17

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		杉並区職員互助会に対する補助金交付	1	団体	26,050
		その他( )			0
(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	職員互助会の会費収入に対し、5割の額にあたる事業運営費の補助を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	区職員の福利厚生事業を担う職員互助会は非常に重要な位置を占めています。一方、福利厚生事業への公費支出のあり方が注目される中、今後も、区民の理解が得られるよう、互助会運営の検証を継続的に行いながら、身の丈に合った福利厚生事業の充実を図っていく必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現 状 維 持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> そ の 他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手 段・方 法 の 見 直 し	<input type="radio"/> 実 施 主 体 の 見 直 し	<input type="radio"/> 対 象 の 見 直 し	

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	非常勤職員社会保険・雇用保険				款	2	項	1	目	4	事業	4	整理番号	18	
担当部課名	総務部職員課				係名	福利係				連絡先電話番号	1522		昨年度整理番号	18	
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆								予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	51	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象	杉並社会保険事務所、東京労働局、外			内部管理	1		根拠法令等	(1) 健康保険法、厚生年金法 (2) 雇用保険法						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○非常勤職員等に対し、社会保険、雇用保険を適用するにあたり、対象者の把握及び事務手続きを実施する。								活動指標名(式)	(1) 本事業対象社会保険加入者(年間新規加入者数) ※対象:再任用職員・嘱託員・パートタイマー等 (2) 本事業対象雇用保険加入者(年間新規加入者数)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○事業主として、非常勤職員等の社会保険・雇用保険の加入・喪失・給付等手続き、保険料の支払いを行う。								成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
	成果指標名(1)														
	算定式・指標の説明等														
	成果指標名(2)														
	算定式・指標の説明等														
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1	人	243	275	236	273	260	248	95.2					
	活動指標(2)	2	人	343	383	363	362	311	357	85.9					
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	75,356	94,501	74,530	83,008	80,560	97,258	25年度予算執行率(%)	97.1				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成26年度から職員配置の変更があったため、事務分担の見直しを図りました。					
	(内)委託費	7	千円	126	126	126	126	126	130						
	職員数	常勤職員数	8	人	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	1.20					
		再任用職員数	9	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00					
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	20,470	20,010	20,010	19,849	19,849	10,356					
		(内)再任用職員分	12	千円	3,080	0	0	0	0	0					
		(内)非常勤職員分	13	千円		2,750	2,750	2,780	2,780	2,780					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	98,906	117,261	97,290	105,637	103,189	110,394						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	407,021	426,404	412,246	386,949	396,881	445,137						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	98,906	117,261	97,290	105,637	103,189	110,394						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 18

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		社会保険料事業主負担金	260	人	69,611
		雇用保険料	311	人	7,188
		労災保険料	1,875	人	3,635
		システム保守委託			126
		その他( )			0
	(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	<p>再任用職員を含む非常勤職員の採用人数は年々増加しており、社会保険、雇用保険適用対象者も増加しています。また、各保険の給付内容等について、社会情勢に合わせて制度改正が行われています。</p> <p>こうした中で事業主として、法律で義務付けられている法定福利を迅速かつ適切に処理し、制度改正による変更点への対応や社会保険・雇用保険に関する手続き等が速やかに行われるよう、社会保険労務士の活用を通じ効率的な事務処理を目指しています。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現 状 維 持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> そ の 他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手 段・方 法 の 見 直 し	<input type="radio"/> 実 施 主 体 の 見 直 し	<input type="radio"/> 対 象 の 見 直 し	

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		職員福利厚生		款	2	項	1	目	4	事業	5	整理番号	19		
担当部課名		総務部職員課		係名	福利係			連絡先電話番号	1522		昨年度整理番号	19			
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標			施策	計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象	杉並区役所に勤務する職員			内部管理	1		根拠法令等	(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員住宅規則						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○住居に困窮する常勤職員への職員住宅の提供と共に、震災時における防災業務従事者を確保する。 ○被服の貸与により、職務を遂行する上での効率性や安全性を確保する。							活動指標名(式)	(1) 職員住宅の居室数 (2) 被服貸与数					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○職員住宅入居者募集、施設の維持管理 ○被服貸与規程に基づく被服貸与							成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
									成果指標名(1)						
								算定式・指標の説明等							
								成果指標名(2)							
								算定式・指標の説明等							
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1	室	69	69	69	69	69	100.0						
	活動指標(2)	2	着	4,369	5,710	4,914	5,599	5,672	5,327	101.3					
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	27,712	34,154	29,922	30,596	28,165	31,282	25年度予算執行率(%)	92.1				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成26年度から職員配置の変更があったため、事務分担の見直しを図りました。					
	(内)委託費	7	千円	899	929	923	929	919	954						
	職員数	8	人	0.64	0.50	0.50	0.50	0.50	1.20						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		(内)常勤職員分	11	千円	5,696	4,350	4,350	4,315	4,315	10,356					
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		(内)非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
		総事業費(5+11+12+13)	14	千円	33,408	38,504	34,272	34,911	32,480	41,638					
		単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	484,174	558,029	496,696	505,957	470,725	603,449					
		受益者負担分	16	千円	18,263	19,277	18,857	19,247	17,872	18,937					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0						
	特定財源計(16+17+18+19)	20	千円	18,263	19,277	18,857	19,247	17,872	18,937						
	差引:一般財源(14-20)	21	千円	15,145	19,227	15,415	15,664	14,608	22,701						
	受益者負担比率(16÷14)	22	%	54.7	50.1	55.0	55.1	55.0	45.5						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 19

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		職員住宅施設保守管理委託	4	所	919
		職員住宅光熱水費	4	所	1,160
		職員住宅その他維持管理	4	所	3,030
		職員被服貸与	5,672	着	23,056
	その他( )			0	
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	被服貸与 延べ5,672着 職員住宅改修等 66件				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	<p>職員住宅は、住宅困窮者への住居提供とともに、災害発生時に迅速な対応ができる要員確保にもつながります。そのため、不具合などに対し効果的な修繕を行っていくことで、充足率の向上に努めています。</p> <p>長期的課題として、優秀な人材の確保及び災害対策の観点から、適切な職員住宅の確保を検討していきます。</p> <p>被服貸与は、広範囲にわたる業務に対応するため、分野によっては職員課での一元管理より、所属の業務として行う方がより迅速で効率的な貸与ができると考えています。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現 状 維 持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> そ の 他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手 段・方 法 の 見 直 し	<input type="radio"/> 実 施 主 体 の 見 直 し	<input type="radio"/> 対 象 の 見 直 し	



## 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	職員の健康管理			款	2	項	1	目	4	事業	6	整理番号	20				
担当部課名	総務部職員課			係名	福利係			連絡先電話番号	1526			昨年度整理番号	20				
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆								予算事業区分	既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	50	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標			施策	<input type="checkbox"/>	計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象	杉並区職員(常勤・再任用)、杉並区非常勤職員			内部管理		根拠法令等		(1) 労働安全衛生法第66条～71条 (2) 杉並区職員健康管理規則								
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								活動指標名(式)								
	○職員の健康の保持・増進								(1) 職員定期健康診断の受診者数 (2) 特定保健指導実施者数								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
○職員健康診断を検査機関に委託して実施 ○健康診断の結果に応じ、生活習慣病等に関する保健指導を実施 ○健康相談室の運営								成果指標名(1)		受診率				算定式・指標の説明等		職員定期健康診断受診者数÷対象職員数	
								成果指標名(2)		特定保健指導実施率				算定式・指標の説明等		特定保健指導実施者数÷対象者数	
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画									
指標	活動指標(1)	1	人	3,191	3,202	3,237	3,074	3,194	3,097	103.9							
	活動指標(2)	2	人	212	244	204	258	205	256	79.5							
	成果指標(1)	3	%	92	96	92	95	93	95	97.9							
	成果指標(2)	4	%	58	65	52	65	52	60	80.0							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	60,182	71,131	61,814	71,251	61,916	68,521	25年度予算執行率(%)		86.9					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7	千円	59,592	70,427	61,243	70,547	61,273	67,837								
	職員数	常勤職員数	8	人	0.73	0.73	0.73	0.73	1.08	1.00	この評価表における職員数は、学校職員・国保会計職を除いた人数となっています。成果指標(2)については、東京都職員共済組合等との連携における目標値です。  平成26年度から嘱託員1名を加え、職員の健康管理事業を進めています。						
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.01	1.00							
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00	1.00							
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	6,497	6,351	6,351	6,300	9,320	8,630							
		(内)再任用職員分	12	千円	3,080	3,930	3,930	3,860	3,899	3,860							
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0	2,780							
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	69,759	81,412	72,095	81,411	75,135	83,791								
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	21,861	25,429	22,272	26,484	23,524	27,056								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	69,759	81,412	72,095	81,411	75,135	83,791								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 20

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		職員定期健康診断	3,194	人	20,896
		女性検診	1,943	人	21,107
		非常勤職員健康診断	821	人	4,113
		消化器系検診	1,033	人	6,212
		その他( VDT検診、健康相談室運営ほか )			
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	<p>各種健康診断事業者については、平成25年度からプロポーザル方式により選定した委託事業者に変更となりました。委託業務内容については、おおむね計画的に実施できました。また、メンタルヘルスの観点から、「ストレスチェック」を行いました。このことは、受診者本人が自分自身のストレス度合いに気づききっかけとなりました。</p> <p>特定保健指導は東京都共済組合と締結した協定により、共同事業として実施できました。しかし、協会けんぽ対象者の特定保健指導が実施できなかったため、平成26年度に確実に実施していきます。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>職員定期健康診断の受診率はここ数年横ばいになっていますが、健診業務受託事業者と連携し、さらなる受診率向上へつながる働きかけを行っていきます。</p> <p>平成20年度から東京都職員共済組合と連携・協力して特定健康診査・特定保健指導を開始しましたが、東京都職員共済組合において平成25年度以降の第二期実施計画が策定されたので、その計画に基づき今後も東京都職員共済組合と連携を図りながら、より効果的は取組を行っていく予定です。</p>
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	<p>社会経済や職場環境の変化、仕事の多様化などにより、職員のストレス要因が増加しているため、こころの健康管理がますます重要になります。産業医等と連携を図りながら、相談体制の充実を図ります。</p> <p>特定保健指導では、非肥満のリスク保有者に対する新たな対応の検討や組合員から被扶養者に対する健診受診への働きかけの強化が必要になります。</p>
評価と課題	<p>平成25年は各種健康診断事業者での初年度の実施となったため、新たな課題や検討事項もありました。本年度実施にあたっては、事業者と十分に連携、協力をしながら、スムーズに実施できるよう取り組んでいきます。</p>	

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
<p>現在、国会において労働安全衛生法の改正案が審議されており、その内容は「こころの健康対策」の充実であり、結果を踏まえ適切に対策を講じていきます。</p> <p>また、喫煙者の減少が横ばい状況にあるため、禁煙教育の実施を含め対策を検討してまいります。</p> <p>非常勤職員についてはこれまで特定保健指導が未実施でしたが、より一層の健康増進を図るため、協会けんぽとの共同事業により、26年度から特定保健指導を実施します。</p>						



## 平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 21

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		杉並区研修の実施	100	回	24,492
		派遣研修、第四ブロック研修	226	回	1,805
		職場研修助成	5	回	297
		顧客満足度調査	42	箇所	1,738
		その他( 職員研修管理、五つ星の区役所づくり・職員提案発表会 )			
(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)		<p>○「協働」を全ての職層研修の科目に組み込み、協働に対する職員の意識の浸透を図るとともに、二年目職員を対象に、地域での実地体験で区民の抱える課題や区への要望を体感し、区民福祉の増進のための解決策を自ら考えることのできる職員を育成するための研修を実施しました。</p> <p>○各職場での事業の改善や接客向上への支援、五つ星推進チームによる定期的なキャンペーンの実施などを行い「五つ星の区役所づくり」に取り組みました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>○研修対象職員数 S41.4.1現在 2,165人、H12.4.1現在 4,716人、H26.4.1現在 3,883人(うち再任用職員 349人)</p> <p>○平成13年度の準備段階を経て平成14年度から「五つ星の区役所づくり」の運動を開始</p> <p>○平成19年度から特別区共同研修への参加を縮小(職層研修への不参加)したが、平成23年度から一部職層研修について参加を復活</p> <p>○新たな基本構想が掲げる将来像を実現するために、今後の人材育成の方向性を示す「杉並区人材育成計画(平成24～26年度)」を策定</p>		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>CS(顧客満足度)調査において「他の自治体に比しても高い水準にある」との評価を得ている一方、毎年度、区への対応、職員の対応に関する意見・要望とあわせ、職員教育の徹底を求める要望が寄せられています。</p>		
	今後の予測	<p>基本構想の実現を支える職員を育成するため、区政の状況に即した集合研修の実施や各職場における日々の業務を通じたOJTの取り組みの支援など、的確で効果的な人材育成が求められます。</p>		
評価と課題		<p>○集合研修の実施や他機関での研修への派遣、職場研修の支援等による人材育成を行うとともに、CS評価や職員提案制度等の実施により「五つ星の区役所づくり」を推進し、区民サービスの向上に取り組みました。</p> <p>○目指す職員像を育成していくため、「杉並区人材育成計画」を改定し、研修体系を整備して研修メニューや各職場でのOJTの充実を図るとともに、これからの五つ星の区役所づくりの新たな取り組み方向性等の検討が必要です。</p>		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し      ○ 実施主体の見直し      ○ 対象の見直し
	<p>○効果的な集合研修の実施のための研修体系の整備や、各職場での人材育成の取り組みへの支援を行うとともに、これまでの「五つ星の区役所づくり」の取り組みを発展させながら職員一人ひとりの意識を高め、区が目指すべき職員の育成に取り組んでいきます。</p>		

## 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	区役所本庁舎等維持管理	款	2	項	1	目	5	事業	1	整理番号	22	
担当部課名	総務部経理課	係名	庁舎管理係			連絡先電話番号	1533			昨年度整理番号	22	
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	5	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象	本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビル		内部管理		1	根拠法令等	(1) 建築基準法、消防法、電気通信事業法、大気汚染防止法 (2) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び同法施行令				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○本庁舎、分庁舎、職員会館等の機能性及び適正な執行管理を図り、来庁者の利用環境、職員の執務環境を確保しつつ利便性を高める。					活動指標名(式) (1) 管理施設の総延べ床面積 (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○本庁舎、分庁舎、職員会館等の建物・設備その他全般の維持管理					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分	単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)				
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	1	㎡	40,276	40,276	40,276	40,276	40,276	100.0			
	活動指標(2)	2										
	成果指標(1)	3										
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	756,897	717,684	663,885	706,233	646,134	713,860	25年度予算執行率(%) 91.5		
	(内)投資的経費等	6	千円	107,840	10,261	27,964	8,512	7,828	2,816	特記事項		
	(内)委託費	7	千円	554,147	492,485	452,309	463,858	433,226	470,963			
	職員数	常勤職員数	8	人	12.68	12.00	12.80	12.90	13.66	13.00		
		再任用職員数	9	人	7.00	1.00	1.02	1.00	1.01	1.00		
		非常勤職員数	10	人		5.00	5.00	4.00	4.00	4.00		
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	112,852	104,400	111,360	111,327	117,886	112,190		
		(内)再任用職員分	12	千円	21,560	3,930	4,009	3,860	3,899	3,860		
		(内)非常勤職員分	13	千円		13,750	13,750	11,120	11,120	11,120		
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	891,309	839,764	793,004	832,540	779,039	841,030			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	19,453	20,595	18,995	20,460	19,148	20,812			
	財源	受益者負担分	16	千円	8,447	9,126	8,542	8,979	8,622	8,370		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	2,488	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	10,935	9,126	8,542	8,979	8,622	8,370			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	880,374	830,638	784,462	823,561	770,417	832,660			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.9	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0				



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 22

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		本庁舎、分庁舎、職員会館の庁舎保全業務委託	39589.68	m <sup>2</sup>	320,209
		本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの総合衛生管理業務委託	40275.98	m <sup>2</sup>	68,549
		本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの光熱水費	40275.98	m <sup>2</sup>	128,746
		賃借ビルの借り上げ	686.3	m <sup>2</sup>	36,492
		その他( 資源回収、庁舎修繕 ほか )			92,138
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	<p>本・分庁舎等の総合的な保全、清掃、電話交換、駐車場運営管理、区施設のごみ収集等の委託を実施しました。</p> <p>電力の供給不足への対応として、コージェネレーションシステムによる自家発電を行い、東京電力から供給される電力量を削減するとともに、来庁者等への影響を最小限に止めるよう配慮しつつ、照明の間引きやエレベーターの一時停止、空調温度調整などの節電対策を行いました。</p> <p>区本庁舎の電話回線を、基本料金や料金割引率の高いひかり電話回線に変更し、電話料の節減を図りました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	<p>本庁舎竣工から20年以上が経過し、経年劣化が進んでいます。今後、機器交換や設備修繕を進める必要があります。経費が大幅に増加するため、実施にあたっては、優先順位を設けるなどの検討を行い、修繕を的確に進めて行く必要があります。</p> <p>今後、老朽化等による機器交換に当たっては、照明器具であれば、LED照明を採用する等、消費電力の少ない機器を選択するなどの対応を行っていきます。</p> <p>また、「杉並区立施設再編整備計画」に基づき、東棟の改築に向けた検討が必要となってきます。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	





平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 23

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		庁有車運行管理業務委託	10	台	74,060
		起震車の購入	1	台	29,915
		電気自動車の賃貸借	1	台	51
		その他( 車両点検修理、燃料費等 )			25,477
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	東日本大震災の地震の揺れも体験できる起震車を平成25年8月に購入し、また災害時の電源確保を目的として電気自動車を平成26年2月に導入しました。 主な取組としては、庁有車を集中管理し、車両の円滑な活用を図るとともに、車両の維持管理、事故処理及び運転登録に関する管理などを行いました。安全運転教育については、庁有車運転登録講習会(3回)、体験型安全運転研修(2回)、自転車安全運転講習会(2回)、朝の庁内放送による注意喚起(6回)などを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年度から、経理課が庁有車の集中管理及び運転登録制を行い、効率的な運営を実施してきました。車両の買い替えに当たっては、低公害車を順次導入しています。平成13年6月から毎週水曜日をノーカーデーと定め、ガソリン使用量削減、地球温暖化防止のための庁有車の使用抑制を行っています。平成15年度からは、運転登録を5年更新制とし、安全運転講習会参加を義務付けました。自転車事故の増加に伴い、平成23年度から自転車安全運転講習会を実施しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	直接意見をいただいてはいませんが、より上位の低公害車を購入することは、環境に配慮する区としての責務であると捉えています。
	今後の予測	低排出ガス車・燃費基準達成車の低公害車や電気自動車の導入、エコドライブの促進など環境に配慮した対応が重要になると予想されます。 引き続き自動車運転等の講習会や研修を行い、また、委託運転手による運転代行を活用し、交通事故ゼロを目指します。
評価と課題	庁有車の保有台数は安定し、維持管理も確実に行われ、安全で確実な車両供給ができています。電気自動車の活用については、非常時にも対応できるよう研究を進めます。 交通事故ゼロを目指し講習会等を開催していますが、平成25年度の事故件数は、17件(被害事故含む)で目標は達成できませんでしたが、引き続き交通事故ゼロを目指し、安全運転の徹底や運転者の意識高揚に取り組みます。 平成26年11月からの杉並ナンバーの導入に伴い、庁有車のナンバーを順次変更します。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	低公害車への車両更新には、費用がかかりますが、購入だけでなく、リースによる導入も行き、費用の平準化を図り、着実に更なる低公害の車両導入を進めていきます。 安全運転教育を継続・充実することにより、事故ゼロを目指します。					

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		契約事務		款	2	項	1	目	5	事業	3	整理番号	24	
担当部課名		総務部経理課		係名	庁舎管理係 (契約担当)		連絡先 電話番号	1536		昨年度 整理番号	24			
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	計画 事業	<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象	杉並区と契約締結を希望する法人及び個人			内部管理		根拠 法令 等	(1)	地方自治法					
					施設維持管理			(2)	地方自治法施行令					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○契約の締結行為の公平性、競争性、透明性を確保し、かつ、契約相手の良好な履行を確保する。このことにより、区財産の価値の向上、サービスの質の向上、良好な財政運営に貢献する。						活動指標名(式)						
							(1) 契約件数							
							(2) 検査件数							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○履行の確実な業者を選定し、それらの業者による競争性・透明性・公平性のある契約手続きを経て、契約を締結する。 ○契約締結後は、良好な履行を確保するため、履行状況の確認・検査を行う。						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
							成果指標名(1) 債務不履行等契約事故発生件数							
							算定式・指標の説明等							
							成果指標名(2)							
							算定式・指標の説明等							
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	件	1,856	2,000	1,866	2,000	1,866	2,000	93.3				
	活動指標(2)	2	件	491	600	414	500	419	450	83.8				
	成果指標(1)	3	件	0	0	0	0	0	0					
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,002	1,578	1,008	1,117	997	1,117	25年度予算執行率(%)	89.3			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 予算執行率が低くなった理由は、仕様書等の郵送件数が見込みより少なかったことなどによるものです。				
	(内)委託費	7	千円	240	596	312	356	292	330					
	職員数	常勤職員数	8	人	7.89	7.00	7.75	7.00	7.52			7.50		
		再任用職員数	9	人	4.00	5.00	5.05	2.00	2.12	5.00				
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	3.00	3.00	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	70,221	60,900	67,425	60,410	64,898	64,725				
		(内)再任用職員分	12	千円	12,320	19,650	19,847	7,720	8,183	19,300				
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	0	8,340	8,340	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	83,543	82,128	88,280	77,587	82,418	85,142					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	45,012	41,064	47,310	38,794	44,168	42,571					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0							
都からの補助金等		18	千円	0	0	0								
その他の補助金等		19	千円	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	83,543	82,128	88,280	77,587	82,418	85,142					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 24

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施工能力等審査型総合評価方式の本格実施	37	件	
		委託契約における簡易型総合評価方式の試行	1	件	
		技術実績評価型総合評価方式の試行	2	件	
		工事成績優良事業者の公表	5	件	
		その他( 契約事務帳票類の印刷、仕様書等の郵送料ほか )			
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	施工能力等審査型総合評価方式の適用を拡大するとともに、技術実績評価型総合評価方式の試行を行いました。 委託契約において、業務の良好かつ安定的な履行確保を図るため、価格とともに、業務実施体制などの価格以外の要素を総合的に評価して受託者を決定する総合評価的な契約制度の検討を行い、平成26年当初契約において試行しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	行政事務のアウトソーシング化が定着するなかで、区民にとって良好なサービスの提供を確保するため、発注者としての責任が増大しています。また、より詳細かつ明確な規定の策定が求められており、契約条項、仕様書の内容の充実が必要になってきています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	汚職や談合事件に対する社会的な関心が高まる中、区の契約についても、落札率や落札業者に対する住民の関心は高く、厳しい眼が向けられています。 また、施設管理業務の委託などでは、受注業者の業務履行にあたって「接遇」や「服装」等、契約の本来的な履行と直結しない点に関しても評価され、品質の高いサービスが要求されます。
	今後の予測	この間の経済対策や金融対策の効果を背景に景気の回復が期待されていますが、海外景気や雇用・所得環境の先行きへの不安もあり、地域経済の状況は引き続き厳しいものと予想されます。 こうしたことが、悪質な業者の横行や履行の質の低下に繋がらないように、引き続き、業者の選定方法、契約履行の確認強化が求められています。
評価と課題	行政の契約は、最終的にエンドユーザーである区民に価格と品質が総合的に優れた公共調達を実現することが目的です。毎年度、入札制度の改革・契約制度の改正により、公平性を念頭に、健全な競争に基づく契約と、確実に良好な履行の確保に努めてきました。 契約が多種・多様となる今後も、公正性、競争性、透明性をしっかりと確保していくとともに、確実に良好な履行の確保を図っていく必要があります。 また、公契約条例については、他自治体などの情報収集に努めるとともに、引き続き、調査・研究を行っていく必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ その他			
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
	公共調達の原資が区民からの税金であることを踏まえ、区は、公金の適正かつ効率的な活用のために、入札と契約における透明性・公平性・公正性を確保し、健全な競争性に基づく、現在の入札契約制度を確立してきました。 近年、こうした公共調達の原理原則に加え、契約において良質なものやサービスを確保するためには、契約の相手方となる事業者の経営の安定と従事者の適切な労働環境の確保が重要となっています。 こうしたことを踏まえ、平成24年1月、今日の社会経済状況の変化に的確に対応すべく、「適正な労働環境の整備」や「区の施策推進への寄与」という視点を加えた「杉並区公共調達の指針」を新たに策定しました。 また、この指針を実現するための具体策の一つとして、平成24年3月、「杉並区公契約等における適正な労働環境の整備に関する要綱」を制定しました。 これらの指針や要綱に基づき、技術実績評価型総合評価方式の試行実施、工事成績優良者公表制度の実施、委託契約における総合評価的な方式の検討・試行などに取り組んできましたが、今後も、さらなる契約制度の改善に努めていきます。					





平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 25

25年度の事業実施状況	内 容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組	自治体総合賠償責任保険料の支払い	1	件		9,957
	旧南伊豆健康学園測量委託	1	件		3,885
	荻窪五丁目複合施設外不動産鑑定委託	1	件		2,639
	賠償金・補償金の支払い	19	件		2,473
	その他(区有物件火災共済保険料の支払い、財産価格審議会委員報酬等)				
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	①自治体総合賠償責任保険料、及び区有物件火災共済保険料を特別区協議会へ支払いました。 ②旧南伊豆健康学園の測量を実施しました。 ③荻窪五丁目複合施設外の資産評価額について、不動産鑑定を行いました。 ④賠償金及び補償金として、被害者等へ19件2,473千円を支払いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	①公共施設の整備促進により、一般的に事業用地の取得件数は増加傾向にありますが、特に、相続により買い取り申し出がされた土地の取得が増加傾向にあります。 ②平成22年度から、賠償金及び補償金の支払件数が増加傾向にあります。			
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	①企業や官庁における所有財産の売却処分が進む中、区が率先して用地を取得し、住環境に配慮したまちづくりを推進して欲しい。 ②賠償金の支払いを伴う賠償事故について、示談交渉から賠償金が支払われるまでの所要期間を短縮して欲しい。			
	今後の予測	東京オリンピック・パラリンピックの誘致が決定し、今後、都内の地価が上昇する傾向がみられると推測されます。			
評価と課題	①公共事業用地の取得及び処分が、円滑かつ適正に執行されるよう、事務担当職員の専門知識やスキルが求められており、なお一層の向上に努めていきます。 ②国家賠償法上の損害賠償事故が発生した際、損害保険会社との連携により、迅速かつ確実な賠償金及び補償金額の決定、支払いができました。また、今後も事故が生じた際には、より一層、迅速かつ適切な対応に努めます。 ③全庁的に取り扱われている普通財産の貸付け等について、財産の適正な活用、維持管理が求められています。				

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他		
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し
①公共事業用地の取得にあたっては、区の用地取得計画と財政状況に大きく依拠します。そのため、大幅な取得件数の増加は見込めませんが、時機を失することなく用地取得する必要があります。 ②賠償事故に対する、区の負担額を予測することが困難であることから、一定規模の予算措置を講じる事が必要となります。					





平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 26

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		土地開発公社運用資金の貸付金	3	件	127,985
		負担金補助及び交付金(事務費)			11
		その他( )			0
(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	土地開発公社が、区の依頼を受けて公共事業用地を先行取得するために必要な事業資金を金融機関から借り入れる際に生じる支払利息等3件分127,985千円や、一般事務費を、土地開発公社に対して貸し付け、円滑な事業の支援を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公共施設整備に伴う、土地開発公社における公共事業用地の先行取得が、設立当初に比し減少傾向にあります。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	全国的に、各自治体において土地開発公社を廃止する傾向がある中、土地開発公社の廃止について検討する必要があるのではないかと意見があります。
	今後の予測	公共施設整備に伴う、土地開発公社における公共事業用地の先行取得は、概ね現状で推移していく見込みです。
評価と課題	25年度における、土地開発公社による公共事業用地の先行取得は2件でしたが、取得の時機を失することなく取得することで、区の効果的な公共施設整備の促進に寄与しました。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	公共事業用地の取得計画は少ないですが、地権者の相続等により買い取り申し出がなされた土地について、土地開発公社が取得の時機を失することなく先行取得し保有している間に、区が公共施設整備事業として補助金の適用を受ける事が可能となる等、今後も土地開発公社による公共事業用地の先行取得を行う必要があります。					



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 27

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		杉並区有建築物等定期点検外業務委託			27,674
		建築物等定期点検に係るタイル外壁及びモルタル塗り外壁等の調査委託			4,725
		微量ポリ塩化ビフェニル汚染廃棄物収集運搬業務委託			1,532
		特定化学物質調査委託			911
		その他( 営繕積算システム使用賃借料 ほか )			4,893
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	平成25年度の事業の主な取組み ①執行委任による建設工事や修繕工事の計画・設計・監督、それに伴う起工・支払い事務 ②工事内訳書の作成に必須である営繕積算システム(RIBC)の使用賃借・データ使用の契約を結び、業務の円滑な執行を支援 ③区施設の定期点検業務や保全情報等調査業務などで現状の区施設の状態を調査				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区の事務事業の拡大に伴う新規施設建設から、杉並区立施設再編整備計画に伴う施設の用途変更による改修や老朽施設の大規模改修、耐震工事、設備システムの全面更新等の改修工事へとシフトしています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	杉並区立施設再編整備計画を推進していくなかで、いかに効率的に施設の保全管理を行っていくかが課題となります。 また、バリアフリーに配慮した施設や老朽化した施設の改修など、利便性と安全対策に配慮した施設整備とあわせて、震災時の電力供給不足に対する緊急時の対策や、省エネ・節電等環境に配慮した施設整備が重要となっています。
	今後の予測	設備システムの大規模改修や施設の再編整備による用途変更工事等に加え、平成27年から築50年を超える施設が増えてくるため、改築や修繕工事にかかる経費の増大が見込まれます。また、区施設で消費する電力量の管理など、電力不足等に対応するため施設の節電・省エネ対策への取り組みが重要となります。
評価と課題	待機児童対策緊急推進プラン・施設再編整備計画に伴う改修工事等、社会状況の変化や多様化する区民ニーズに応えるため、施設の改修工事と安全対策、バリアフリー化、また経費削減にも取り組みました。 施設の長寿命化を目指すために、改修が必要な部位に対する中長期修繕計画の見直しに基づく計画修繕が重要であるが、現在では十分な対応がとれていない。	

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	● 拡 充      ○ 現状維持      ○ 縮 小      ○ その他			
	II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し		
	今後も区施設の機能や性能を良好な状態に保つために修繕・改良を一元的に実施します。 ①修繕工事は、修繕検討・判定会等による工事の優先順位や維持管理の容易性及び経済性に基づいて進めていきます。 ②中長期的な視点では、計画的に老朽化した区施設に予防保全措置を実施し、施設の長延命化と改修費の平準化に取り組みます。 ③保全情報システム等を活用し、建物の屋根外壁や他の部位(機械設備・電気設備・昇降機設備など)についても、年次修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していきます。 ④大規模施設の全面改修・改築に関する計画を施設主管課と連携して見直し、計画的改修・改築を行うことで、経費の削減をしていきます。 以上のことにより、修繕計画の項目の充実を図り、より効果的なコスト管理手法を検討していきます。					

## 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		総務部一般管理		款	2	項	1	目	6	事業	1	整理番号	30	
担当部課名		総務部総務課		係名	総務係			連絡先電話番号	1434		昨年度整理番号	35		
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	24	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/>	計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象	職員		内部管理		1	根拠 (1) 杉並区組織条例							
				施設維持管理			等 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○部内に共通する庶務的経費の経理を一本化し、部内業務の効率的執行を図る。 ○部内の各課との連絡調整を密に行い、的確かつ迅速に課題の解決を図る。					活動指標名(式)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○部内の各課に共通する経費(事務用消耗品の購入、職員旅費の支給等)の執行管理 ○専門派遣研修に関する事務 ○事務事業、予算、各種調査等の部内調整に関する事務					成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
						成果指標名(1)								
						算定式・指標の説明等								
						成果指標名(2)								
						算定式・指標の説明等								
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1		128	128	129	129	130	100.0					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	2,750	1,988	2,843	1,750	2,762	25年度予算執行率(%) 61.6				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.50	0.50	0.50	0.22	0.30				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.30	0.30				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	4,350	4,350	4,315	1,899	2,589				
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	0	0	834	834				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	7,100	6,338	7,158	4,483	6,185					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円		55,469	49,516	55,488	34,752	47,577					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)	21	千円	0	7,100	6,338	7,158	4,483	6,185						
受益者負担比率(16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 30

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		管理事務			1,750
		その他( )			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	0
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	0
	今後の予測	
評価と課題		部内各課の業務が円滑に実施できるよう、部の内部管理について調整を行いました。事務処理については事務処理が効率的に行えるように努めました。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	





平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 31

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		区交際費、香典、賀詞交歓会、同和対策等			4,561
		表彰事務			2,594
		各種分担金			147,541
		総務事務			4,155
		その他( )			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区と区議会や行政委員会との連絡調整、区議会定例会等の対応、区功労表彰、賀詞交歓会、人権問題など、幅広い業務を行っています。また、「総務」という性格上、他課に属さない業務を担当することが多くあります。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	税金の適正な執行、費用対効果を考えた執行、さらには時代の変化に対応し区民ニーズを的確にとらえるようにという意見をいただいています。
	今後の予測	賀詞交歓会、区功労表彰など永年続いている事業について、区民のニーズや時代の変化に適した内容に見直しをしていきます。
評価と課題	総務事務の事業を見直し、香典基準の対象事業を縮小しました。また、賀詞交歓会では、招待者アンケートに基づき、開催時間の変更、事業内容の充実を図りました。今後は、上記の事業に対する意見をどのように取り入れていくのが課題となっています。また、寄附に関する事務を行っていますが、周知するだけでなく、寄附文化を醸成するためにどうしたらいいかを検討する必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
<p>○賀詞交歓会や区功労表彰などの事業は、過去の良い部分は発展させながらも、将来的には、委託や協働なども視野に入れて「カイゼン」を進めていく必要があると考えています。</p> <p>○総務課は、NPO支援基金(協働推進課)、社会福祉基金(保健福祉部管理課)、次世代育成基金(児童青少年課)、みどりの基金(みどり公園課)を所管する課と連携しながら、寄附に関する事務を担当しています。また、南相馬市への義援金の呼びかけも引き続き行っていきます。</p> <p>今後も、区民・事業者に対して、各基金(義援金)の主旨をわかりやすく伝えるほか、関係各課と情報を共有し、PR方法等の検討、実施するなど、共感を得ながら寄附文化の醸成を図ります。</p>						

## 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	外部監査	款	2	項	1	目	6	事業	3	整理番号	32	
担当部課名	総務部総務課	係名	総務係			連絡先電話番号	1436			昨年度整理番号	31	
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象	区が実施している施策		内部管理		根拠法令等		(1) 地方自治法第252条の27				
				施設維持管理				(2) 杉並区外部監査契約に基づく監査に関する条例				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○個別外部監査を実施することで、施策、事務事業の運営に対する透明性、信頼性の向上を図るとともに、監査結果を参考にして今後の区政運営に役立てることを目標としている。					活動指標名(式)					
						(1) 個別外部監査実施件数						
						(2)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○行政評価等に基づき外部評価委員会が推薦してきた複数の監査テーマをもとに、杉並区外部監査人選定等委員会において個別外部監査で実施する監査テーマを選定する。 ○杉並区外部監査人選定等委員会において選定した監査テーマについて、監査委員の意見聴取及び区議会の議決を経て、個別外部監査を実施する。 ○住民からの請求等があった場合に、個別外部監査を実施する。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
						成果指標名(1)						
						算定式・指標の説明等						
						成果指標名(2)						
						算定式・指標の説明等						
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度計画	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績					
指標	活動指標(1)	1	件	0	2	0	2	1	2	50.0		
	活動指標(2)	2										
	成果指標(1)	3										
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	5,940	0	8,010	4,783	8,000	25年度予算執行率(%) 59.7		
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業予算については、外部評価委員との連携のもと行われる長からの要求(長からの財政援助団体等の監査要求も含む。)による個別外部監査の実施と、住民監査請求等にも対応できるよう、計画では2回分の予算を計上しています。		
	(内)委託費	7	千円	0	5,930	0	8,000	4,780	8,000			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.10	0.12	0.50	0.33			0.20
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	870	1,044	4,315	2,848			1,726
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0			0
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0			0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	6,810	1,044	12,325	7,631	9,726			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円		3,405,000		6,162,500	7,631,000	4,863,000			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	6,810	1,044	12,325	7,631	9,726			
受益者負担比率(16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 32

25年度の事業実施状況	内 容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組	個別外部監査の実施				4,783
	その他( )				0
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度から、平成23年、24年度を除き、外部評価委員会のテーマ候補の推薦を受けて、個別外部監査を毎年1回実施しています。 平成22、23年度を休止した理由は、外部評価委員による事務事業等の外部評価(杉並版「事業仕分け」)を実施したこと、平成24年度には基本構想を策定するため、計画事業をはじめ区の事業方針などの見直し時期にあったためです。 平成25年度は、外部評価委員会のテーマ候補の推薦に基づき、実施しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	外部監査のポイントがコストや効率性中心になり、区民サービスの満足度というような行政事業としての評価が十分ではないといった意見がある一方、テーマを絞って会計等の専門家による外部の監査を入れることは行政改革を進めるうえで有意義であるという意見もあります。
	今後の予測	引き続き、外部評価委員会から個別外部監査のテーマ候補の推薦や、住民からの請求があった場合等に、実施していきます。
評価と課題	行政評価制度に長からの要求による個別外部監査制度を関連付けた「杉並方式」の制度を平成14年度から導入し、外部評価委員等により選定された監査テーマを経済性、効率性、有効性の観点から外部監査し、運営方法等、事務の効率、効果的な執行に向けた提言をいただき改善につなげてきています。 このことから、個別外部監査は、外部の専門的知識を有する方の監査を受けるといことで、今までにない視点からの点検、評価が行われ、一定の成果をあげてきており、大変有効に機能していると考えています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
平成25年度は、児童館について個別外部監査を実施しました。 外部監査人から監査報告書が出されたことから、主管課において、対応策の検討をはじめました。また、出された時期が施設・再編計画の策定前であったため、施設・再編計画の策定にも活かされました。 今後は、必要に応じて個別外部監査を実施していきます。						